



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエシイホールディングス株式会社

コード番号 6298 URL <https://www.yac.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 百瀬 武文

問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理統括本部長 （氏名） 畠山 督 TEL 042-546-1161

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	19,063	17.6	1,166	53.2	1,105	90.4	662	259.5
2025年3月期第3四半期	16,205	△7.8	761	△28.9	580	△45.2	184	△74.8

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 699百万円（173.1％） 2025年3月期第3四半期 256百万円（△76.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	35.97	35.76
2025年3月期第3四半期	10.01	9.96

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2025年3月期第3四半期につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」ならびに「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	41,742	16,617	39.7
2025年3月期	41,086	17,093	41.1

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 16,580百万円 2025年3月期 16,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	20.00	55.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

- 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2025年3月期第2四半期末以前の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期末につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期末における1株当たりの期末配当金は40円00銭、年間配当金は75円00銭となります。
- 2026年3月期（予想）につきましては、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	30.2	2,000	47.6	1,800	60.1	1,200	114.6	65.61

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の内容を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	19,517,894株	2025年3月期	19,517,894株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,326,408株	2025年3月期	1,099,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	18,417,711株	2025年3月期3Q	18,399,360株

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年3月期第3四半期の「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における世界経済は、米国を中心とした関税引き上げに伴う貿易摩擦への懸念の高まりや、金融引き締めの影響を背景に、景気減速がより明確となる局面となりました。

米国経済につきましては、雇用関連指標の一部に弱さが見られ、関税政策の影響が意識される状況となったものの、個人消費が引き続き景気を下支えし、総じて底堅く推移いたしました。

中国では、不動産市場の調整が続く中、米中貿易摩擦の再燃により、景気減速感が一段と強まりました。アジア全体では、貿易を巡る不確実性が高まる中、半導体関連など一部の堅調な動きを除き、緩やかな減速基調で推移いたしました。

日本経済におきましても、輸出の伸び悩みや企業収益の減少などの影響により、景気回復の動きは総じて弱含みで推移し、低水準の成長にとどまりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、市場環境および顧客ニーズの変化を的確に捉えた装置の開発・販売に注力し、持続的な成長に向けた取り組みを推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高190億63百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益11億66百万円（前年同四半期比53.2%増）、経常利益11億5百万円（前年同四半期比90.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億62百万円（前年同四半期比259.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間より、セグメント構成会社およびセグメント利益の計算方法の一部を見直しております。また、前第3四半期連結累計期間との比較・分析については、見直し後の利益または損失の算定方法に基づいて記載しております。

（半導体・メカトロニクス関連事業）

半導体・メカトロニクス関連事業においては、電子部品テーピング装置およびキャリアテープ、半導体関連クリーンコンベアの販売が堅調に推移したことに加え、半導体前工程向けのIPA乾燥機および純水加温装置の販売が好調であったことから、当セグメントの業績は増収増益となりました。売上高は78億79百万円（組替後前年同四半期比12.7%増）となり、セグメント利益は11億34百万円（組替後前年同四半期比17.9%増）となりました。

（医療・ヘルスケア関連事業）

医療・ヘルスケア関連事業においては、人工透析機の次世代機への生産移行が進展いたしました。また、7月より毛髪を用いた診断補助サービスを開始したほか、高感度光デジタル免疫測定装置の販売を開始いたしました。一方、新規事業の立ち上げに伴う先行的な費用負担が発生したことから、当セグメントの業績は減益となりました。売上高は41億78百万円（組替後前年同四半期比3.1%増）となり、セグメント利益は1億78百万円（組替後前年同四半期比32.3%減）となりました。

（環境・社会インフラ関連事業）

環境・社会インフラ関連事業においては、FPD関連事業および光計測装置関連事業が好調に推移したことに加え、再生可能エネルギーおよび蓄電池関連分野における制御・通信の需要が拡大し、電力関連事業が業績に寄与したことから、当セグメントの業績は増収増益となりました。売上高は70億5百万円（組替後前年同四半期比35.8%増）となり、セグメント利益は4億95百万円（組替後前年同四半期比207.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は296億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少しました。主な増加要因は現金及び預金9億27百万円、仕掛品6億25百万円の増加、主な減少要因は受取手形及び売掛金7億78百万円、電子記録債権3億51百万円、原材料及び貯蔵品3億46百万円等の減少であります。固定資産は121億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億88百万円増加しました。主な増加要因は投資有価証券5億61百万円、のれん2億24百万円等の増加であります。その結果、総資産は417億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億56百万円の増加となりました。

（負債）

流動負債は161億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億51百万円増加しました。主な増加要因は短期借入金12億34百万円等の増加であり、主な減少要因は1年内償還予定の社債3億50百万円等の減少であります。固定負債は89億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。その結果、負債は251億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億31百万円の増加となりました。

（純資産）

純資産は166億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億75百万円減少しました。その結果、自己資本比率は39.7%となり、1株当たり純資産は911円42銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想（通期）につきましては、2025年5月19日に公表しました通期連結業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,182	8,110
受取手形及び売掛金	8,294	7,516
電子記録債権	1,094	743
商品及び製品	1,303	1,191
仕掛品	8,327	8,953
原材料及び貯蔵品	2,641	2,294
その他	1,020	902
貸倒引当金	△104	△85
流動資産合計	29,760	29,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,620	5,602
減価償却累計額	△3,720	△3,840
建物及び構築物（純額）	1,900	1,762
機械装置及び運搬具	2,886	2,893
減価償却累計額	△2,330	△2,339
機械装置及び運搬具（純額）	555	553
工具、器具及び備品	4,378	4,141
減価償却累計額	△3,877	△3,719
工具、器具及び備品（純額）	500	421
土地	4,025	4,025
リース資産	453	427
減価償却累計額	△266	△262
リース資産（純額）	186	165
建設仮勘定	98	238
有形固定資産合計	7,266	7,166
無形固定資産		
のれん	420	645
ソフトウェア	58	81
リース資産	93	91
その他	265	209
無形固定資産合計	838	1,028
投資その他の資産		
投資有価証券	2,313	2,875
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	615	485
長期滞留債権等	249	249
その他	309	578
貸倒引当金	△271	△271
投資その他の資産合計	3,221	3,920
固定資産合計	11,325	12,114
資産合計	41,086	41,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461	2,672
電子記録債務	1,570	1,922
短期借入金	5,450	6,685
1年内返済予定の長期借入金	3,064	2,920
1年内償還予定の社債	550	200
リース債務	79	62
未払法人税等	288	108
賞与引当金	468	261
製品保証引当金	70	56
未払費用	302	347
前受金	206	339
その他	499	586
流動負債合計	15,011	16,163
固定負債		
社債	2,100	2,100
長期借入金	4,976	4,976
リース債務	217	210
繰延税金負債	77	37
退職給付に係る負債	1,498	1,491
その他	110	144
固定負債合計	8,980	8,961
負債合計	23,992	25,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	1,961	1,980
利益剰余金	12,108	12,033
自己株式	△468	△732
株主資本合計	16,403	16,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	169
為替換算調整勘定	377	326
退職給付に係る調整累計額	1	0
その他の包括利益累計額合計	474	496
新株予約権	37	37
非支配株主持分	177	—
純資産合計	17,093	16,617
負債純資産合計	41,086	41,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	16,205	19,063
売上原価	11,650	13,711
売上総利益	4,554	5,352
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,495	1,644
賞与引当金繰入額	26	89
福利厚生費	70	62
賃借料	153	186
業務委託費	100	94
研究開発費	318	300
減価償却費	196	214
その他	1,433	1,594
販売費及び一般管理費合計	3,793	4,186
営業利益	761	1,166
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	4	4
為替差益	51	69
投資有価証券売却益	13	7
受取賃貸料	10	9
補助金収入	0	0
受取補償金	—	42
その他	42	23
営業外収益合計	127	163
営業外費用		
支払利息	118	153
投資有価証券売却損	0	—
持分法による投資損失	6	3
貸倒引当金繰入額	86	—
支払手数料等	98	67
営業外費用合計	308	223
経常利益	580	1,105
特別利益		
固定資産売却益	3	0
その他	0	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	40
事務所移転費用	—	15
その他	0	—
特別損失合計	4	55
税金等調整前四半期純利益	579	1,049
法人税、住民税及び事業税	298	338
法人税等調整額	97	34
法人税等合計	395	372
四半期純利益	184	676
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	184	662

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	184	676
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33	74
為替換算調整勘定	38	△51
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	71	22
四半期包括利益	256	699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256	685
非支配株主に係る四半期包括利益	—	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式49,900株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が18百万円増加し、自己株式が21百万円減少しました。

また、2025年11月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式276,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が285百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,980百万円、自己株式が732百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、T Tホールディングス株式会社の発行済株式を追加で取得し、2025年7月31日付で当社の完全子会社としました。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務限度額	414百万円	一百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	一百万円	30百万円
電子記録債権	一百万円	264百万円
支払手形	一百万円	113百万円
電子記録債務	一百万円	641百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	500百万円	497百万円
のれんの償却額	63百万円	111百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体・メカト ロニクス関連	医療・ヘルスケ ア関連	環境・社会イン フラ関連			
売上高						
外部顧客への 売上高	6,993	4,054	5,157	16,205	—	16,205
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	3	105	128	△128	—
計	7,013	4,057	5,262	16,333	△128	16,205
セグメント利益	962	264	161	1,387	△626	761

(注) 1. セグメント利益の調整額△626百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体・メカトロ ニクス関連	医療・ヘルスケ ア関連	環境・社会イン フラ関連			
売上高						
外部顧客への 売上高	7,879	4,178	7,005	19,063	—	19,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13	9	25	48	△48	—
計	7,893	4,187	7,030	19,111	△48	19,063
セグメント利益	1,134	178	495	1,809	△643	1,166

(注) 1. セグメント利益の調整額△643百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、市場の変化への対応およびセグメント内での事業親和性を考慮し、セグメント構成会社の見直しを行っております。従来「半導体・メカトロニクス関連事業」に区分していたYAC Systems Singapore Pte Ltd.を「医療・ヘルスケア関連事業」へ、「半導体・メカトロニクス関連事業」に区分していたJ Eインターナショナル株式会社およびその子会社である株式会社GDテックを「環境・社会インフラ関連事業」へそれぞれ変更しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用の取扱いについて見直しを行い、各報告セグメントに配分していた費用の一部を各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用として取扱い、「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

環境・社会インフラ関連事業において、TTホールディングス株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化したことによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては335百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は、2025年11月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社テクノオプティスと、同じく当社の連結子会社であるTTホールディングス株式会社の合併を決議しておりますが、これに基づき2026年1月1日を効力発生日として合併いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業の名称：株式会社テクノオプティス

事業の内容：光計測機器の開発・製造・販売・サービス

②被結合企業の名称：TTホールディングス株式会社

事業の内容：株式会社テクノオプティスの保有及び運営管理

（2）企業結合日

2026年1月1日

（3）企業結合の法的形式

株式会社テクノオプティスを存続会社とし、TTホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社テクノオプティス

（5）その他取引の概要に関する事項

本合併は、ワイエイシイホールディングス株式会社が、株式会社テクノオプティスの全株式を直接保有することで、グループ管理の合理化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

なお、本合併は、同一セグメントの連結子会社間の合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。